

戦争法案追い込まれた公明党

仙台市議選

戦争法案反対の世論が広がるなか、公明党の山口那津男代表が仙台市議選（8月2日投票）の候補者応援の演説で、市民とともに廃案を求めて立ち上がる日本共産党を目的に、「市政で平和安保法制や自衛隊の問題をやるわけではない。市政の課題は復興をしっかりとやりとげること」（26日、同市泉区）などと述べています。

「市政と無関係の戦争法案に市民は口を出すな」といわんばかりの態度です。

仙台市議会では市民から戦争法案の「徹底審議を求める意見書に関する請願」が寄せられ、市政と無関係どころか、重要な争点となりました。公明党は、自民党系会派とともに採択に反対して市民の願いをつぶしてしまつた張本人です。請願に対する各党・各候補の態度が市議選で市民の審判を受けるのは当然のことです。

戦争法案（安保法制）に対しては、子を持つ母親や自衛隊員の親なども勇気をもって立ち上がり、反対の声を上げています。山口

山口代表の苦しい「恨み節」

氏の言動は、法案に疑問を持つ市民に圧力を加えるようなもので、許されません。

また山口氏は、全国紙のアンケートで自衛隊は「憲法違反」「憲法違反の疑いがある」と答えた憲法学者が多数にのぼっていることを挙げ、「自衛隊は災害派遣で国民の命や財産を守っている。これがどうして憲法違反なのか」「一部の憲法学者と同じ主張をしているのが共産党や民共だ」と攻撃しました。

自衛隊の違憲性が問われているのは憲法9条が保持を禁じる「戦

力」だからであり、非軍事的な救助活動を行うだけの組織なら憲法違反が問われるはずがありません。今回の攻撃は、衆院憲法審査会（6月4日）で参考人の憲法学者全員が戦争法案は「違憲」と断じ、反対世論が高まったことへの恨み節であり、単なる難癖です。

国会で法案の問題点が暴露され、メディアの世論調査では公明党の支持率が低迷。同党と一体の創価学会の会員からも反対運動が起こっています。山口氏の演説は、「平和の党」の看板がはがれ落ちた同党の苦しまぎれの姿そのものです。